

平成13年5月10日
TDK株式会社
経理部長
江南清司
(問い合わせ先)
広報部
TEL 03(5201)7102

1) 業績サマリー

平成13年3月期連結及び単独業績のご通知

当社平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日)の連結および単独業績が確定しましたので、ご通知申し上げます。

1. 連結業績

			前年同期比増減率
売上高	6,899億11百万円		(2.3%)
営業利益(率)	563億23百万円	(8.2%)	(24.5%)
税引前利益(率)	645億16百万円	(9.4%)	(12.1%)
当期純利益(率)	439億83百万円	(6.4%)	(13.3%)

2. 単独業績

			前年同期比増減率
売上高	4,576億76百万円		(5.3%)
営業利益(率)	260億84百万円	(5.7%)	(36.7%)
経常利益(率)	500億81百万円	(10.9%)	(14.6%)
当期純利益(率)	87億39百万円	(1.9%)	(64.1%)

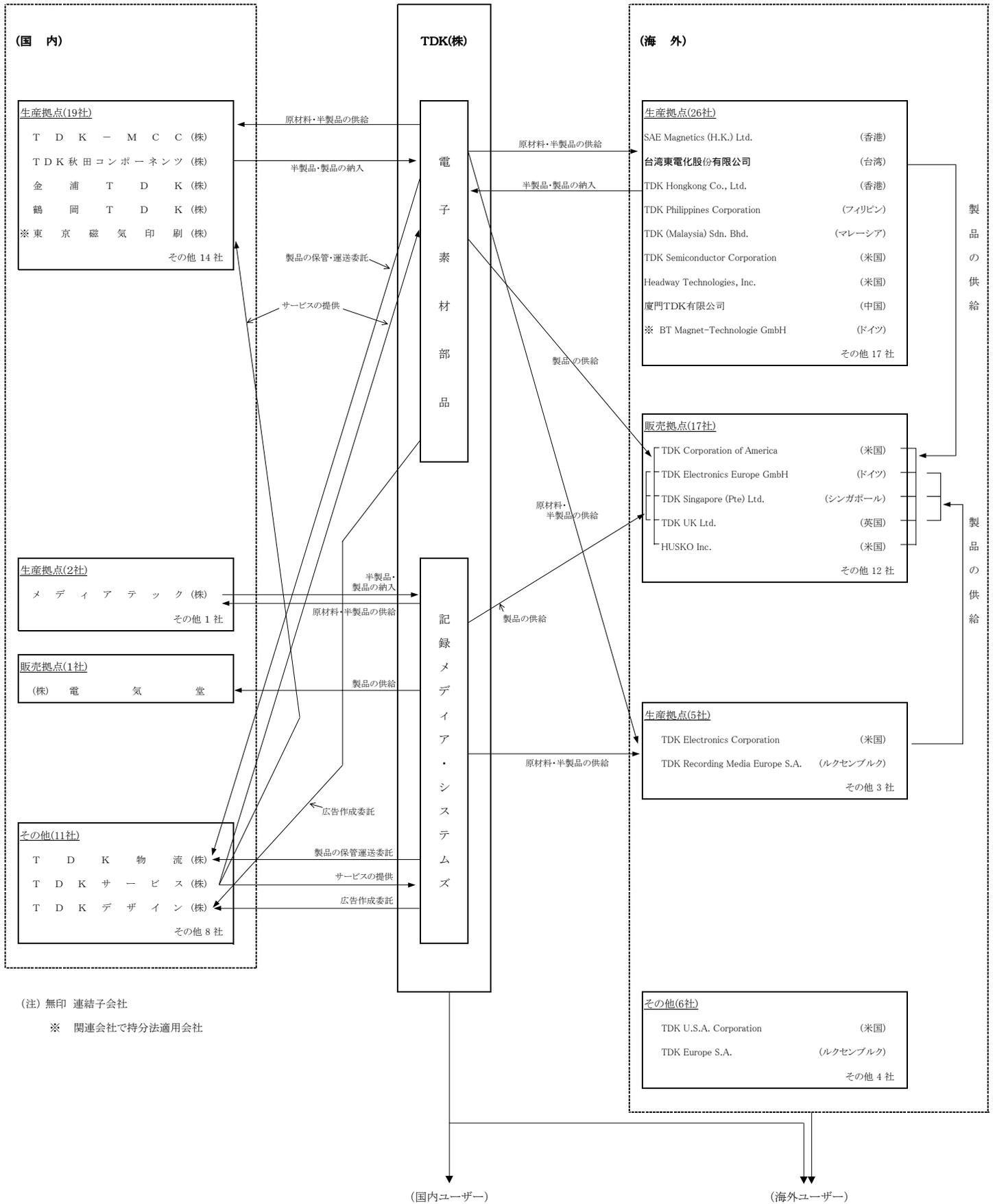
2) 企業集団の状況

当企業集団は、T D K株式会社（当社）及び子会社78社、関連会社9社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	当社 T D K - M C C (株) TDK Corporation of America 台湾東電化股份有限公司 その他会社31社（国内6社、海外25社） (会社数 計 35 社)
	電 子 デ バ イ ス	当社 TDK Electronics Europe GmbH TDK Corporation of America TDK Hongkong Co., Ltd. その他会社38社（国内15社、海外23社） (会社数 計 42 社)
	記 録 デ バ イ ス	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. その他会社16社（国内1社、海外15社） (会社数 計 18 社)
	I C 関 連 そ の 他	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社13社（国内5社、海外8社） (会社数 計 15 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	オーディオテープ、 ビデオテープ、 フロッピーディスク、 C D - R、M D、D V D、 B S / C S アンテナ、C A I P C ソフト、P C カード、 ネットワークアダプタ	当社 TDK Electronics Corporation TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Europe GmbH その他会社18社（国内4社、海外14社） (会社数 計 22 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材・部品の研究・開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって、高い価値を全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)等の水準や将来の業績動向等を総合的に勘案して成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保については、エレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく、光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術への研究開発投資を行うと同時に、国際化の更なる進展への対応として、積極的に内外の設備投資に充当し、新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとするIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生き残れない時代へ突入しています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、平成16年3月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング108」を平成12年4月より展開しております。

この計画の基本方針として、次の3項目を設定し、実行してまいります。

- ・ e-material Solution Provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDKの強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディに創り提案していくというe-material solutionを展開してまいります。特に、この中期におきましては、「記録」と「通信」の分野を最重点領域とし、積極的に取り組んでまいります。

- ・ World Class Management Systemの構築

経営や事業のボーダーレス化は急激に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築していきます。

- ・ Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行ない、最終的には100%の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えています。

これら3項目を完遂することにより、企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

4) 経営成績

平成13年3月31日に終了した平成13年3月期決算についてご報告いたします。

当期の連結業績は、売上高が6,899億11百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は563億23百万円(同24.5%減)、税引前利益は645億16百万円(同12.1%減)、当期純利益は439億83百万円(同13.3%減)、一株当たり当期純利益は330円54銭となりました。なお、当期の「販売費及び一般管理費」には、生産体制の縮小・移管等に伴うリストラクチャリング費用31億6百万円(電子素材部品部門8億24百万円、記録メディア・システムズ製品部門22億82百万円)が含まれております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、111円、100円と、前年同期に比べ、それぞれ、1%、13%の円高となったことにより、円換算後の連結業績を押し下げております。この為替による影響額は、売上高で約127億円、営業利益で約44億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、今期首より売上高内訳の見直しと、一部製品区分の名称変更を実施しており、この新しい区分にて部門別売上高の概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門合計では、前年同期比5.0%増の5,521億95百万円となりましたが、製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、AV機器のデジタル化による需要の増加、PC関連ならびに携帯電話メーカーからの旺盛な需要により、大幅に伸長しました。しかしながら、第4四半期における米国経済の景気減速を受け、得意先の在庫調整が幅広い分野で進み、売上高についてもブレーキが掛かりました。一方、フェライト及びマグネットは、ADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアが好調であったものの、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアの競争激化による売上高の減少、フェライトマグネットや金属マグネットの単価の下落が響き微減となりました。この結果、電子材料製品の売上高は、前年同期比21.3%増の2,121億33百万円となりました。

電子デバイス製品

インダクティブ・デバイスは、AV、OA、通信各市場における需要の拡大により、コイル製品が売上高を伸ばしました。また、AV、通信市場を中心に市場が拡大したことで、EMC(電磁環境適合性)対策部品の売上高が拡大しました。高周波部品は、携帯電話市場の需要急拡大に対する増産対応を図り、また、市場で大きなウェイトを占めるGSMシステムに使われる部品を中心にこれまで開発を進めてきたことから、売上高は大きな伸びを示しました。しかしながら、2000年秋から年末にかけて携帯電話の需要に陰りが出始め、第4四半期に入り急激なブレーキが掛かりました。その他の製品では、PC関連製品、携帯電話向けにチップNTCやチップバリスタの需要が拡大しました。また、DC/DCコンバータやDC/ACインバータも、PC関連製品や携帯電話向けが好調で、売上高の増加に貢献しました。この結果、電子デバイス製品の売上高は、前年同期比12.5%増の1,452億16百万円となりました。

記録デバイス製品

HDD用ヘッドの急速な技術変化の中で、得意先が要求する製品開発を、技術的方向性の判断ミスからタイムリーに行えなかったこと、また、第2四半期後半から出荷を開始しました新製品の量産過程で製造歩留りの悪化が生じ、加えて9月中旬の大雨により、製造工程が6日間停止したことなどもあり、マーケットシェアを落とす結果となりました。また、歩留りの改善が表れてきた2000年12月頃と時を同じくして、米国の景気減速の影響により、得意先が急速に在庫調整に入ったため、売上高の挽回が図れませんでした。その結果、記録デバイス製品の売上高は1,691億40百万円となり、前年比で15.7%ダウンし、収益率も大幅に悪化いたしました。

IC関連その他製品

LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の堅調な売上高に加え、製品のデジタル化および高周波化対応の影響を受け、ノイズ対策のための電波暗室や測定システムのビジネスも堅調に売上高を伸ばしたため、前年同期比21.6%増の257億6百万円の売上高になりました。

記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープは、光メディアへのシフトにより、長期的に需要が減退し続けており売上高が昨年に引続き減少しました。光メディアの売上高の中心となるCD-Rは、用途の拡大で需要が大幅に増加する一方で、CD-Rメーカー各社が一斉に増産を図ったため供給過剰となり、その結果、一部メーカーによる安値攻勢をきっかけに大幅な売価下落を招き、売上高は減少となりました。ビデオテープは、販売数量は前年と比較しほぼ横ばいでしたが、売価下落により売上高が減少しました。

CD-Rについては、アナログからデジタルに変換していく中での成長の柱と考えていましたが、このような状況から収益的にも大幅に悪化し、この部門として営業利益は赤字となりました。この結果、売上高は、前年同期比7.4%減の1,377億16百万円となりました。

< 地域別売上高の状況 >

国内においては、記録メディア・システムズ製品部門ならびに記録デバイス製品の売上高減少を、積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーしきれず、前年同期比4.2%減の2,220億90百万円となりました。

欧州地域は、GSMシステムを中心とした携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品が好調で、前年同期比11.5%増の1,010億18百万円となりました。

アジア他の地域は、国内同様、記録デバイス製品の売上高減少を、積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーしきれず、前年同期比3.3%減の2,355億84百万円となりました。

米州地域は、電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調に加え、記録デバイス製品において、昨年3月末にヘッドウェイ・テクノロジー社を買収したことにより、売上高が増加し、前年同期比21.2%増の1,312億19百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比5.7%増の4,678億21百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の65.6%から2.2ポイント増加し、67.8%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は4,576億76百万円（前期比5.3%増）、経常利益は500億81百万円（同14.6%増）、当期純利益は87億39百万円（同64.1%減）、一株当り当期純利益は65円62銭となりました。なお、当期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、498億89百万円（但し、損益への影響額と

しましては、信託設定益 152億45百万円が発生しており、相殺後 346億44百万円。)が含まれております。

連結業績と同様、電子素材部品部門の売上高は、主に携帯電話向け製品が伸び、3,981億45百万円(同10.2%増)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、連結業績と同様、CD-Rの需要増加はあったものの、売価下落が大きく光メディア製品をはじめすべての製品で売上高が減少しました。その結果、前期比 18.9%減少して595億31百万円となりました。

当期末の一株当たり配当金につきましては、経営方針に記載の利益配分に関する基本方針に基づき、一株につき30円とさせて頂く予定であります。これにより昨年12月の中間配当金30円と合わせ年60円となり、単独決算における配当性向は91.3%、株主資本利益率(ROE) 2.0%、株主資本配当率(DOE) 1.8%となります。配当性向が高率となりましたが、これは退職給付会計基準変更により一時的に特別損失が約500億円発生したためであります。また、連結での各指標は、配当性向18.1%、株主資本利益率(ROE)7.3%、株主資本配当率(DOE)1.3%となります。

【平成14年3月期の業績見通し】

平成14年3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、通期120円としております。
- * 前期第4四半期頃から米国経済の景気減速を受け、PC関連、通信市場を中心に得意先の在庫調整の影響を受けておりますが、この影響は今上半期中は残ると見ております。
そのため、電子材料製品、電子デバイス製品、記録デバイス製品の業績を圧迫すると見ております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門は、前期に海外を中心に生産拠点の統廃合を行いました。
これらの効果などから、前期営業赤字より今期黒字転換を見込んでおります。
- * 単独業績見通しの中で、当期純利益が前年比大幅増益となっておりますのは、前期退職給付会計基準変更により一時的に特別損失が約500億円（但し、損益の影響額としましては、信託設定益約152億円が発生しており、相殺後の影響額は約346億円です。）発生した為です。

【連結業績見通し】

	平成14年3月期見通し	前年比 増減率
売上高	690,000 百万円	0.0%
営業利益	40,000	-29.0%
税引前利益	42,000	-34.9%
当期純利益	28,500	-35.2%

【単独業績見通し】

	平成14年3月期見通し	前年比 増減率
売上高	385,000 百万円	-15.9%
営業利益	16,000	-38.7%
経常利益	28,500	-43.1%
当期純利益	17,000	94.5%

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成14年3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

5) 連結業績

T D K (株) 連結

(1) 業績概要

(単位：百万円)

項目	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	689,911	100.0 %	674,464	100.0 %	2.3
営 業 利 益 (率)	56,323	8.2	74,607	11.1	24.5
税 引 前 利 益 (率)	64,516	9.4	73,414	10.9	12.1
当 期 純 利 益 (率)	43,983	6.4	50,730	7.5	13.3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	330 円 54 銭		380 円 89 銭		

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり当期純利益は、普通株式（発行総数）の加重平均数に基づいて計算しております。
- 3) 当期末の連結子会社は国内27社、海外51社の計78社であり、また関連会社は9社であります。

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

製品	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
電 子 素 材 部 品	552,195	80.0 %	525,807	78.0 %	5.0
電 子 材 料	212,133	30.7	174,897	25.9	21.3
電 子 デ バ イ ス	145,216	21.1	129,025	19.1	12.5
記 録 デ バ イ ス	169,140	24.5	200,748	29.8	15.7
I C 関 連 そ の 他	25,706	3.7	21,137	3.2	21.6
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	137,716	20.0	148,657	22.0	7.4
計	689,911	100.0	674,464	100.0	2.3
海 外 売 上 高 (内 数)	467,821	67.8	442,525	65.6	5.7

(注記事項)

前期までIC関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組み替えて表示しております。

(3) 連結損益計算書

TDK(株)連結

(単位：百万円)

科目	年度		当期		前期		増減率 (%)
			(H12.4.1~H13.3.31)		(H11.4.1~H12.3.31)		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	689,911	100.0%	674,464	100.0%			2.3%
売上原価	496,083	71.9	475,340	70.5			4.4
売上総利益	193,828	28.1	199,124	29.5			2.7
販売費及び一般管理費	137,505	19.9	124,517	18.4			10.4
営業利益	56,323	8.2	74,607	11.1			24.5
営業外損益							
受取利息及び受取配当金	5,089		5,227				
支払利息	490		568				
投資有価証券売却益	925		1,452				
投資有価証券交換差益	3,351		-				
投資有価証券評価損	3,344		-				
退職給付信託設定益	12,518		-				
無形固定資産消却	4,394		-				
為替換算差損益	1,196		4,646				
その他	4,266		2,658				
営業外損益合計	8,193	1.2	1,193	0.2			
税引前当期純利益	64,516	9.4	73,414	10.9			12.1
法人税等	19,792	2.9	22,245	3.3			11.0
少数株主損益前利益	44,724	6.5	51,169	7.6			12.6
少数株主損益	741	0.1	439	0.1			
当期純利益	43,983	6.4	50,730	7.5			13.3
1株当たり当期純利益	330円 54銭		380円 89銭				
加重平均発行済株式数	133,064 千株		133,190 千株				

(注記事項)

1株当たり当期純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。

(4) 連結貸借対照表

T D K (株) 連結

(単位：百万円)

資 産 の 部						
科目	年度	当 期 (H13.3.31現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前期比 増減率
		金額	構 成 比	金額	構 成 比	
流動資産		452,913	55.2 %	455,773	58.7 %	0.6 %
現金・預金等		150,917		174,519		
有価証券		-		6,530		
売上債権		156,585		162,548		
たな卸資産		116,423		84,839		
その他の流動資産		28,988		27,337		
固定資産		367,264	44.8	320,219	41.3	14.7
投資及び貸付金		21,143		66,347		
有形固定資産		278,625		234,274		
前払年金費用		41,290		-		
その他の資産		26,206		19,598		
資産合計		820,177	100.0	775,992	100.0	5.7

(単位：百万円)

負 債 お よ び 資 本 の 部						
科目	年度	当 期 (H13.3.31現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前期比 増減率
		金額	構 成 比	金額	構 成 比	
流動負債		146,142	17.8 %	144,931	18.7 %	0.8 %
短期借入金		5,879		1,933		
買入債務		64,673		70,776		
未払費用等		55,952		57,495		
未払税金		19,638		14,727		
固定負債		32,852	4.0	57,298	7.4	42.7
長期債務		1,004		46		
未払退職年金費用等		31,848		57,252		
(負債合計)		178,994	21.8	202,229	26.1	11.5
少数株主持分		3,434	0.4	2,750	0.3	24.9
資本金		32,641		32,641		
資本準備金		63,051		63,051		
利益準備金		13,409		13,302		
その他の剰余金		556,165		520,276		
その他の包括利益(損失)累計額		24,851		58,257		
自己株式		2,666		-		
(資本合計)		637,749	77.8	571,013	73.6	11.7
負債および資本合計		820,177	100.0	775,992	100.0	5.7
発行済株式数		133,019	千株	133,190	千株	

(注記事項)

当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

(5) 連結資本勘定計算書

TDK(株) 連結

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H12.4.1~H13.3.31)	(H11.4.1~H12.3.31)
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641
資 本 準 備 金		
期 首 残 高	63,051	63,051
期 末 残 高	63,051	63,051
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	13,302	12,674
その他の剰余金よりの振替額	107	628
期 末 残 高	13,409	13,302
そ の 他 の 剰 余 金		
報 告 済 期 首 残 高	-	477,812
修 正 再 表 示 に よ る 影 響 額	-	1,020
修 正 後 期 首 残 高	520,276	478,832
当 期 純 利 益	43,983	50,730
現 金 配 当 金	7,987	8,658
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	107	628
期 末 残 高	556,165	520,276
その他の包括利益(損失)累計額		
報 告 済 期 首 残 高	-	54,067
修 正 再 表 示 に よ る 影 響 額	-	2,267
修 正 後 期 首 残 高	58,257	51,800
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	33,406	6,457
期 末 残 高	24,851	58,257
自 己 株 式		
期 首 残 高	-	-
自 己 株 式 の 取 得	2,666	-
期 末 残 高	2,666	-
期 末 資 本 合 計	637,749	571,013

(単位:百万円)

包 括 利 益		
当 期 純 利 益	43,983	50,730
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	33,406	6,457
当 期 包 括 利 益	77,389	44,273

(注記事項)

当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

(6) 連結キャッシュフロー表

TDK(株) 連結

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H12.4.1~H13.3.31)	(H11.4.1~H12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動に伴うキャッシュフロー		
当期純利益	43,983	50,730
営業活動による純現金 収入との調整		
減価償却費	63,579	53,846
固定資産処分損	5,144	2,156
繰延税金	10,986	3,375
投資有価証券売却益	925	1,452
投資有価証券交換差益	3,351	—
投資有価証券評価損	3,344	—
退職給付信託設定益	12,518	—
信託設定拠出金	15,315	—
資産負債の増減		
売上債権の減少(増加)	22,365	24,427
たな卸資産の増加	23,607	9,408
買入債務の増加(減少)	18,969	20,002
未払税金の増加	4,766	2,566
その他	10,087	3,270
営業活動による純現金収入	67,597	93,908
投資活動に伴うキャッシュフロー		
有形固定資産の取得	99,452	84,780
投資等の売却	2,492	4,256
投資等の取得	692	17,189
有価証券の償還	3,761	—
有価証券の取得	—	1,993
その他	1,353	929
投資活動による純現金支出	92,538	98,777
財務活動に伴うキャッシュフロー		
長期債務による調達額	614	72
長期債務の返済額	1,536	2,505
短期借入金の増加(減少)	2,761	1,694
自己株式取得による支払 配当金支払	2,666	—
	7,987	8,658
財務活動による純現金支出	8,814	12,785
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,153	7,946
現金及び現金同等物の減少	23,602	25,600
現金及び現金同等物の期首残高	174,519	200,119
現金及び現金同等物の期末残高	150,917	174,519

(7) 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

1) 市場性のある有価証券

当期から、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、平成12年3月期の連結財務諸表を修正再表示しております。

2) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

3) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

4) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

5) 退職給与及び年金費用

当社は、退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、当期及び前期ともに3.0%であり、昇給率は当期及び前期ともに3.0%であります。

(8) セグメント情報

TDK(株)連結

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

		当 期		前 期		増 減
			(%)		(%)	(%)
電 子 素 材 部 品	1. 売上高					
	1) 外部顧客	552,195		525,807		5.0
	2) セグメント間	0		0		
	計	552,195	100.0	525,807	100.0	5.0
	2. 営業費用	486,837	88.2	453,694	86.3	7.3
	営業利益	65,358	11.8	72,113	13.7	9.4
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	1. 売上高					
	1) 外部顧客	137,716		148,657		7.4
	2) セグメント間	0		0		
	計	137,716	100.0	148,657	100.0	7.4
	2. 営業費用	146,751	106.6	146,163	98.3	0.4
	営業利益	9,035	6.6	2,494	1.7	-
合 計	1. 売上高					
	1) 外部顧客	689,911		674,464		2.3
	2) セグメント間	0		0		
	計	689,911	100.0	674,464	100.0	2.3
	2. 営業費用	633,588	91.8	599,857	88.9	5.6
	営業利益	56,323	8.2	74,607	11.1	24.5

(注記事項) 前期まで「電子素材部品」に含めていた一部の製品を、当期より「記録メディア・システムズ」に区分変更したことにより、前期を組み替えて表示しております。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当 期		前 期		増 減(%)
			営業利益率		営業利益率	
日 本	売上高	459,685		440,258		4.4
	営業利益	39,504	8.6	28,075	6.4	40.7
米 州	売上高	136,342		116,888		16.6
	営業利益	1,394	1.0	2,302	2.0	-
欧 州	売上高	100,258		87,300		14.8
	営業利益	2,236	2.2	3,248	3.7	31.2
アジア他	売上高	299,015		307,482		2.8
	営業利益	20,982	7.0	40,704	13.2	48.5
セグメント 間取引消去	売上高	305,389		277,464		
	営業利益	5,005		278		
合 計	売上高	689,911		674,464		2.3
	営業利益	56,323	8.2	74,607	11.1	24.5

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

地域別売上高

(単位:百万円)

	当 期		前 期		増 減
		(%)		(%)	(%)
米 州	131,219	19.0	108,245	16.1	21.2
欧 州	101,018	14.6	90,564	13.4	11.5
アジア他	235,584	34.2	243,716	36.1	3.3
海外売上高合計	467,821	67.8	442,525	65.6	5.7
日 本	222,090	32.2	231,939	34.4	4.2
連結売上高	689,911		674,464		2.3

当売上高は売上先の地域別にもとづくものであります。

(9) 有価証券の時価等

T D K (株) 連結

(単位：百万円)

	取得原価	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	貸借対照表 計上額
平成13年3月31日現在				
株式	3,903	35	592	3,346
負債証券	2,851	32	-	2,883
合計	6,754	67	592	6,229
平成12年3月31日現在				
株式	24,061	14,944	2,231	36,774
負債証券	6,621	11	17	6,615
合計	30,682	14,955	2,248	43,389

(注記事項)

有価証券の時価等は、非上場株式を含んでおりません。

(10) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	契約額	貸借対照表 計上額	見積公正価額	契約額	貸借対照表 計上額	見積公正価額
<金融派生商品>						
先物為替予約	16,264	336	404	30,169	148	171
通貨オプション契約						
買建て	26,019	22	22	-	-	-
売建て	18,585	1,055	1,055	-	-	-
有価証券に対する 金利スワップ契約	-	-	-	1,698	0	5
借入金に対する 通貨及び金利スワップ契約	-	-	-	2,921	264	281
子会社貸付金等に対する 通貨スワップ契約及び 金利通貨スワップ契約	20,323	481	566	3,798	446	438

6)単独業績

TDK (株) 単独

(1) 業績概要

(単位 :百万円)

項目	期		当期		前期		増減率(%)
			(H12.4.1 ~ H13.3.31)		(H11.4.1 ~ H12.3.31)		
売上高			457,676	100.0 %	434,833	100.0 %	5.3
営業利益(率)			26,084	5.7	19,086	4.4	36.7
経常利益(率)			50,081	10.9	43,707	10.1	14.6
当期純利益(率)			8,739	1.9	24,373	5.6	64.1
1株当り当期純利益			65円 62銭		183円 00銭		
1株当り期末配当金			30円 00銭		30円 00銭		

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
以下の数字についても同様です。
- 1株当り当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

(2) 売上高の内訳

(単位 :百万円)

製品	期		当期		前期		増減率(%)
			(H12.4.1 ~ H13.3.31)		(H11.4.1 ~ H12.3.31)		
			金額	構成比	金額	構成比	
電子素材部品			398,145	87.0 %	361,424	83.1 %	10.2
電子材料			182,503	39.9	142,952	32.8	27.7
電子デバイス			115,348	25.2	102,413	23.6	12.6
記録デバイス			77,701	17.0	97,679	22.5	20.5
IC関連その他			22,592	4.9	18,378	4.2	22.9
記録メディア・システムズ			59,531	13.0	73,408	16.9	18.9
計			457,676	100.0	434,833	100.0	5.3
輸出売上高(内数)			237,800	52.0	209,161	48.1	13.7

(注記事項)

前期までIC関連その他に含めていた一部の製品を当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組み替えて表示しております。

(3) 損益計算書

T D K (株) 単独

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		増減率(%)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
営業収益					
売上高	457,676	100.0	434,833	100.0	5.3
営業費用	(431,592)	(94.3)	(415,747)	(95.6)	(3.8)
売上原価	364,586		352,547		
販売費及び一般管理費	67,006		63,199		
営業利益	26,084	5.7	19,086	4.4	36.7
営業外損益の部					
営業外収益	(27,833)	(6.1)	(28,234)	(6.5)	1.4
受取利息・配当金	23,223		21,201		
その他の営業外収益	4,610		7,032		
営業外費用	(3,836)	(0.9)	(3,612)	(0.8)	6.2
支払利息	73		88		
棚卸資産処分損	973		286		
為替差損	1,043		2,300		
その他の営業外費用	1,745		937		
経常利益	50,081	10.9	43,707	10.1	14.6
特別損益の部					
特別利益	(16,399)	(3.6)	(1,207)	(0.3)	1,258.7
投資有価証券売却益	1,072		782		
退職給付信託設定益	15,245		-		
その他の特別利益	81		425		
特別損失	(54,025)	(11.8)	(6,612)	(1.6)	717.1
固定資産処分損	2,566		1,714		
投資有価証券評価損	87		1,479		
調整年金特例掛金負担額	-		3,181		
退職給付会計基準変更時差異	49,889		-		
子会社株式評価損	1,342		-		
その他の特別損失	140		236		
税引前当期純利益	12,455	2.7	38,303	8.8	67.5
法人税、住民税及び事業税	19,933		14,704		
法人税等調整額	16,218		775		
当期純利益	8,739	1.9	24,373	5.6	64.1
前期繰越利益	29,848		7,996		
過年度税効果調整額	-		5,084		
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩	-		616		
中間配当額	3,990		3,995		
当期末処分利益	34,597		34,074		

(当期注記事項) 1. 子会社に対する売上高 232,053 百万円
2. 子会社からの仕入高 231,603 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 6,960 百万円
4. 当期償却実施高 25,056 百万円

(4) 貸借対照表

TDK (株) 単独

(単位：百万円)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 (H13.3.31現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前 期 比 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産	271,504	47.8 %	282,359	50.2 %	3.8 %
現 金 ・ 預 金	28,072		55,807		
受 取 手 形	10,031		9,397		
売 掛 金	96,677		104,925		
有 価 証 券	25,042		47,779		
製 品	18,558		11,343		
材 料 ・ 貯 蔵 品	10,668		9,650		
仕 掛 品	13,268		11,975		
前 渡 金	7,933		8,753		
繰 延 税 金 資 産	3,438		2,203		
短 期 貸 付 金	50,309		14,457		
そ の 他 の 流 動 資 産	8,109		6,848		
貸 倒 引 当 金	606		783		
固 定 資 産	296,928	52.2	280,582	49.8	5.8
有 形 固 定 資 産	139,660	24.6	136,010	24.2	2.7
建 物 ・ 構 築 物	50,114		48,309		
機 械 装 置	51,974		50,943		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	5,998		5,238		
土 地	15,441		15,430		
建 設 仮 勘 定	16,130		16,090		
無 形 固 定 資 産	3,339	0.6	2,639	0.5	26.5
投 資 等	153,928	27.0	141,931	25.1	8.5
投 資 有 価 証 券	6,609		24,095		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	105,524		102,934		
長 期 貸 付 金	15,353		6,259		
長 期 前 払 費 用	3,953		3,094		
長 期 繰 延 税 金 資 産	18,698		3,656		
自 己 株 式	2,664		-		
そ の 他 の 投 資 等	1,939		2,232		
貸 倒 引 当 金	813		341		
資 産 合 計	568,432	100.0	562,942	100.0	1.0

(当期 注記事項)

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 246,509 百万円 |
| 2. 保証債務残高 | 8,544 百万円 |
| 3. 自己株式残高 (短期 62株、長期 170,400株) | 2,665 百万円 |

(単位：百万円)

負債および資本の部					
期 科目	当期 (H13.3.31現在)		前期 (H12.3.31現在)		前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
流動負債	105,192	18.5	104,408	18.5	0.8
買掛金	52,060		60,903		
短期借入金	-		26		
未払金	9,554		9,245		
未払法人税等	13,384		8,019		
未払費用	12,083		11,412		
預り金	15,955		14,787		
その他の流動負債	2,154		14		
固定負債	21,578	3.8	17,461	3.1	23.6
退職給与引当金	-		16,906		
退職給付引当金	21,008		-		
役員退職慰労引当金	569		554		
(負債合計)	126,770	22.3	121,870	21.6	4.0
資本金	32,641	5.7	32,641	5.8	
法定準備金	67,417	11.9	67,417	12.0	
資本準備金	59,256		59,256		
利益準備金	8,160		8,160		
剰余金	341,687	60.1	341,012	60.6	
特別償却準備金	1,037		885		
別途積立金	306,053		306,053		
当期末処分利益	34,597		34,074		
(うち当期純利益)	(8,739)		(24,373)		
その他有価証券評価差額金	85	-	-	-	-
(資本合計)	441,662	77.7	441,072	78.4	0.1
負債および資本合計	568,432	100.0	562,942	100.0	1.0

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ)製品及び仕掛品……………総平均法による低価法。
 - (ロ)材料及び貯蔵品……………月次移動平均法による低価法。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。
 - (ロ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (イ)有形固定資産
 - 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - (ロ)無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額償却処理しております。
5. 重要な引当金の計上基準
 - (イ)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(49,889百万円)については全額を当期の特別損失として処理しております。
 - (ロ)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。
 - なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 - (ハ)貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が 3,690 百万円増加し、経常利益及び、税引前当期純利益は同額減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び、税引前当期純利益は 535 百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。なお、それに伴う流動資産の有価証券及び投資有価証券への影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この変更による利益への影響は軽微であります。

(6) 利益処分案

T D K (株) 単独

(単位 : 百万円)

科 目	期 当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	34,597	34,074
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	209	176
計	34,807	34,251
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	3,990 (1株につき 30円)	3,995 (1株につき 30円)
取 締 役 賞 与 金	78	78
特 別 償 却 準 備 金	257	329
計	4,326	4,403
次 期 繰 越 利 益	30,481	29,848

(7)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)			前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	11	10	0	11	8	2
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,440	1,450	1,990	3,347	1,578	1,769
合 計	3,452	1,460	1,991	3,358	1,586	1,772

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
1 年 内	721	730
1 年 超	1,269	1,041
合 計	1,991	1,772

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
支 払 リ ー ス 料	809	799
減 価 償 却 費 相 当 額	809	799

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7) 役員の変動 (平成13年6月28日予定)

(1) 退任予定取締役

現 専務取締役 栗原 本行 (営業担当)

補足資料)

連単倍率

		前年同期倍率
売上高	1.5	1.6
営業利益	2.2	3.9
税引前利益	5.2	1.9
当期純利益	5.0	2.1

為替レート

項目	当期 (H12.4.1～H13.3.31)		前期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	110.51	100.36	111.62	115.39
期末日	123.90	109.33	106.15	102.14

単 独

(単位：百万円)

項目	当期 (H12.4.1～H13.3.31)		前期 (H11.4.1～H12.3.31)		増減率 (%)
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	35,952	- %	41,949	- %	14.3
減価償却費	25,056	5.5	21,873	5.0	14.6
研究開発費	26,670	5.8	22,605	5.2	18.0
金融収支	23,149		21,112		9.6
従業員数(3月31日現在)	7,314 人		7,405 人		

連 結

(単位：百万円)

項目	当期 (H12.4.1～H13.3.31)		前期 (H11.4.1～H12.3.31)		増減率 (%)
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	99,452	- %	84,780	- %	17.3
減価償却費	63,579	9.2	53,846	8.0	18.1
研究開発費	36,970	5.4	26,948	4.0	37.2
金融収支	4,599		4,659		1.3
従業員数(3月31日現在)	37,251 人		34,321 人		
海外生産比率	56.5		56.8		

海外売上の内訳

(単位：百万円)

製品	当期 (H12.4.1～H13.3.31)		前期 (H11.4.1～H12.3.31)		増減率 (%)
	金額	売上高比	金額	売上高比	
電子素材部品	375,327	54.4 %	345,669	51.2 %	8.6
電子材料	148,455	21.5	119,119	17.7	24.6
電子デバイス	83,545	12.1	70,348	10.4	18.8
記録デバイス	124,243	18.0	139,689	20.7	11.1
IC関連その他	19,084	2.8	16,513	2.4	15.6
記録メディア・システムズ	92,494	13.4	96,856	14.4	4.5
海外売上高	467,821	67.8	442,525	65.6	5.7

(注記事項)

前期までIC関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組み替えて表示しております。

平成 13年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準採用] 平成 13年 5月 10日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6762

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	689,911	2.3	56,323	24.5	64,516	12.1
12年 3月期	674,464	0.3	74,607	2.2	73,414	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利 益率	売上高 税引前利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	43,983	13.3	330.54	-	-	7.3	8.1	9.4
12年 3月期	50,730	10.3	380.89	-	-	9.2	9.7	10.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 898百万円 12年 3月期 1,252百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 133,063,743株 12年 3月期 133,189,659株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	820,177	637,749	637,749	77.8	77.8	4,794.41
12年 3月期	775,992	571,013	571,013	73.6	73.6	4,287.22

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 133,019,197株 12年 3月期 133,189,659株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	67,597	92,538	8,814	150,917
12年 3月期	93,908	98,777	12,785	174,519

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	690,000	42,000	28,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 214 円 25 銭

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 10日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6762

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	457,676	5.3	26,084	36.7	50,081	14.6
12年 3月期	434,833	11.7	19,086	54.5	43,707	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,739	64.1	65.62	-	2.0	8.9	10.9
12年 3月期	24,373	12.8	183.00	-	5.7	8.0	10.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 133,189,659 株 12年 3月期 133,189,659 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	7,981	91.3	1.8
12年 3月期	60.00	30.00	30.00	7,991	32.8	1.8

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	568,432	441,662	77.7	3,316.04
12年 3月期	562,942	441,072	78.4	3,311.61

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 133,189,659 株 12年 3月期 133,189,659 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	385,000	28,500	17,000	-	30.00	60.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 64 銭